



Open Incubation toward 2020

株式会社デジタルガレージ

2019年3月期 第1四半期決算サマリー

2018.8.10

 **Digital Garage**

2019.3期1Qの税引前利益は、前年同期比66%増の30億円

～ 計画を大幅に上回る着地、通期税引前利益予想に対する進捗率 34% ～

I 連結業績：前年同期比17%増収、同84%営業増益、同税引前利益66%増益

- 売上高は前年同期比17%増の153億円。全事業セグメントとも増収、特にITが同3.5倍と牽引
- 営業利益は同84%増の8億円と大幅増益、ITの株式売却及びFTの粗利拡大が寄与。税引前利益は同66%増の30億円、保有株式の一部売却等で特別利益15億円を計上

II FT/MT：ネット決済は大幅増益、ネット広告は増収減益

- FTは売上高前年同期比9%増の53億円、税引前利益同22%増の7億円と大幅増益。インバウンド需要に対応したAlipay等の対面決済や公金領域の取扱の拡大で決済取扱高は4,800億円と急伸、四半期過去最高を記録
- MTは売上高前年同期比5%増の82億円。中長期的な成長を見据えた戦略的な人材増強と開発投資により、税引前利益は減益。パフォーマンスアドは、金融分野向け売上が同28%増と好調を維持

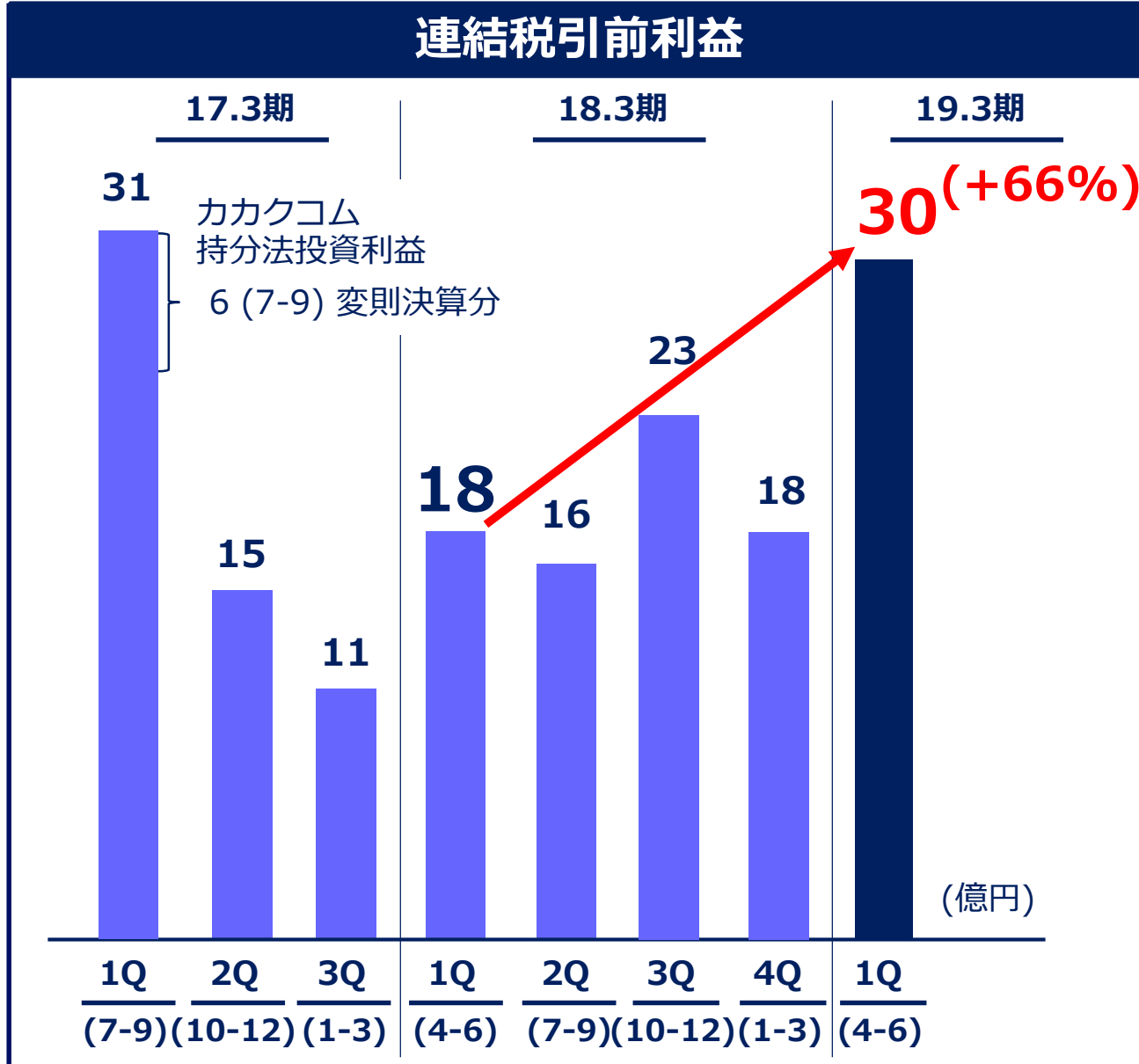
III IT/LTI：アジア投資関連株のエグジットが進捗、DG Labは事業化に向けた動きが本格化

- ITは税引前利益6億円と前期1Qから大きく伸長。バイオテクノロジー・ヘルスケア特化型アクセラレータープログラム「Open Network Lab BioHealth」を始動。LTIはカカコム持分法投資利益が堅調に推移
- DG Labでの実証実験を経て、ブロックチェーン金融サービスの合併会社「株式会社Crypto Garage」を東京短資と設立
- DG Labのコアパートナーとして、KDDIが参画、戦略的提携で合意。5G（第5世代移動通信）での事業創出を目指す



- 1Q売上高は前年同期比17%増の153億円
- 全事業セグメントとも増収、特にITが全体の売上の伸びを牽引

連結税引前利益



- 1Q税引前利益は前年同期比66%増の30億円
- FT / IT / LTI が税引前利益の大幅増益に寄与

業績レビュー



売上高は前年同期比17%増収、税引前当期純利益は同66%増の30億円

～ 営業利益は同84%増の8億円と大幅増益。保有株式の一部売却等で特別利益15億円を計上～

単位：百万円	2018.3期	2019.3期	前年同期比		2019.3期 (通期予想) IFRS
	1Q (実績) 日本基準	1Q (実績) 日本基準	(比率%)	(金額)	
売上高	13,103	15,335	+17.0	+2,232	収益
営業利益	464	852	+83.5	+387	
営業外収益	748	836	+11.7	+87	
持分法投資利益	615	587	-4.6	-28	
営業外費用	101	115	+14.1	+14	
経常利益	1,111	1,572	+41.5	+461	
特別利益	719	1,503	2.1 倍	+784	
税金等調整前当期純利益	1,830	3,039	+66.1	+1,209	税引前利益
法人税等	568	1,173	2.1 倍	+604	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,267	1,887	+49.0	+620	当期利益

全事業セグメント増収。ITは大幅増収増益で業績を牽引、FTの税引前利益は前年同期比22%増と好調
 ~ MTは増収も、戦略的な開発投資のための人材増強により減益 ~

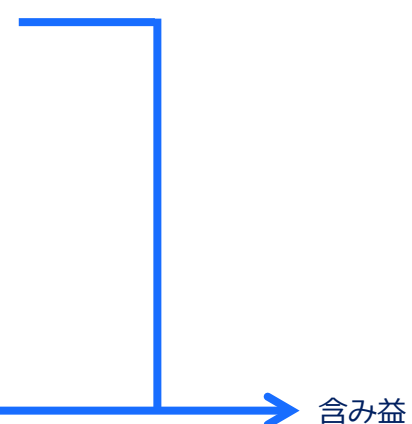
単位：百万円	2018.3期	2019.3期	前年同期比		2019.3期 (通期予想)
	1Q (実績)	1Q (実績)	(比率%)	(金額)	
	日本基準	日本基準			IFRS
売上高	13,103	15,335	+17.0	+2,232	収益 33,500
MT マーケティングテクノロジー	7,800	8,202	+5.2	+401	14,500
FT フィナンシャルテクノロジー	4,951	5,393	+8.9	+442	6,500
IT インキュベーションテクノロジー	337	1,171	3.5 倍	+833	3,100
LTI ロングタームインキュベーション	14	569	40.6 倍	+554	6,500
税金等調整前当期純利益	1,830	3,039	+66.1	+1,209	税引前利益 9,000
MT マーケティングテクノロジー	466	255	-45.2	-210	2,250
FT フィナンシャルテクノロジー	578	704	+21.8	+126	3,200
IT インキュベーションテクノロジー	▲ 108	656	-	+764	1,350
LTI ロングタームインキュベーション	554	917	+65.6	+363	3,450

2019年3月期 第1四半期末 連結 要約B/S



context company

単位：百万円	2018.3期末	2019.3 1Q末	前期末比（金額）	主たる変動要因/備考
流動資産	75,176	75,205	+29	
現預金	32,922	29,113	-3,808	FT預り金減少、法人税と配当金の支払等
金銭の信託	5,307	4,054	-1,253	FT事業関連科目
受取手形及び売掛金	7,741	9,295	+1,553	DGコミュニケーションズ社の連結子会社化
営業投資有価証券	12,364	13,622	+1,257	新規投資、時価評価等
未収入金	16,889	19,150	+2,261	FT事業関連科目、株式売却
固定資産	33,419	36,069	+2,649	
投資有価証券	16,552	18,812	+2,260	アイリッジ社増資引受、持分法投資利益取込
のれん	7,822	7,656	-165	
資産合計	108,596	111,275	+2,679	
流動負債	49,294	49,683	+389	
支払手形及び買掛金	5,018	6,286	+1,268	DGコミュニケーションズ社の連結子会社化
短期借入金	4,137	9,730	+5,593	FT運転資金需要
預り金	36,499	29,663	-6,835	FT事業関連科目(営業日要因)
固定負債	20,284	21,014	+730	
長期借入金	18,890	18,891	+1	
繰延税金負債	601	812	+210	有価証券の含み益に係る税金見込額
負債合計	69,578	70,698	+1,119	
純資産	39,017	40,577	+1,560	
株主資本	36,363	37,133	+770	
資本金	7,464	7,478	+13	
資本剰余金	3,104	3,106	+1	
利益剰余金	25,819	26,574	+755	当期純利益の取り込み
その他の包括利益累計額	1,440	2,194	+754	
有価証券評価差額金	339	971	+631	有価証券の税引後含み益
負債純資産合計	108,596	111,275	+2,679	



「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を19.3期 期首から適用。
繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示。18.3期は遡及処理後の数値を記載

事業セグメント別レビュー



I マーケティングテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2018年3月期 1Q実績	7,800 百万円	466 百万円
2019年3月期 1Q実績	8,202 百万円	255 百万円
2019年3月期 計画 (IFRS)	14,500 百万円	2,250 百万円

▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



▶ ビジネスデザインカンパニー

コンサル型マーケティングを提供



▶ 株式会社 BI.Garage

データサイエンス事業、ソーシャルマーケティング、最先端アドテクを提供



▶ ナビプラス株式会社

ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



▶ 株式会社DGコミュニケーションズ

不動産広告領域で代理店事業を展開



▶ 株式会社DGマーケティングデザイン (出資比率20%/持分法適用会社)

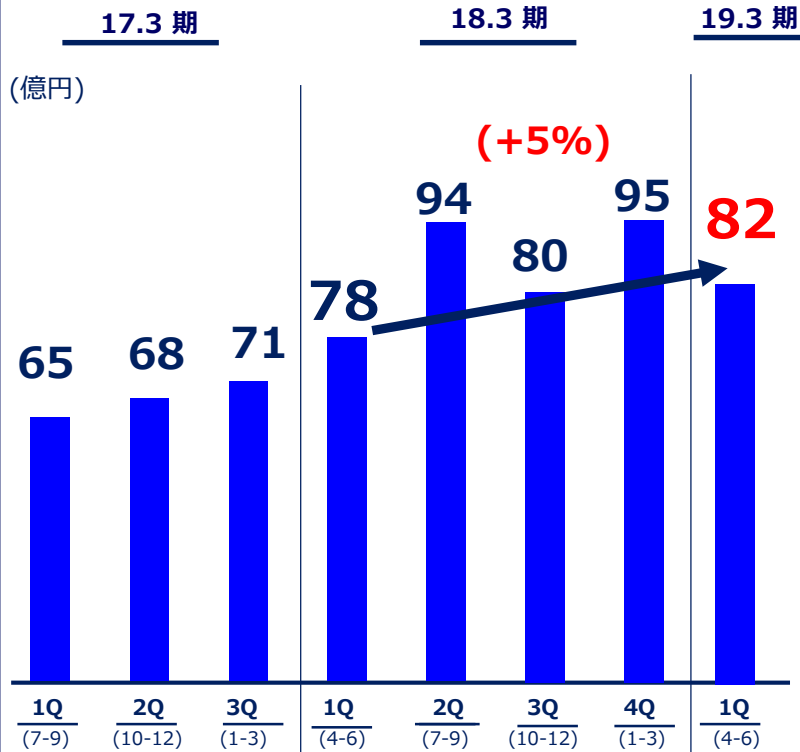
ビジネスデザインカンパニーを前身として2018年6月25日に設立



売上高は前年同期比5%増の82億円、営業利益は同45%減の2億円

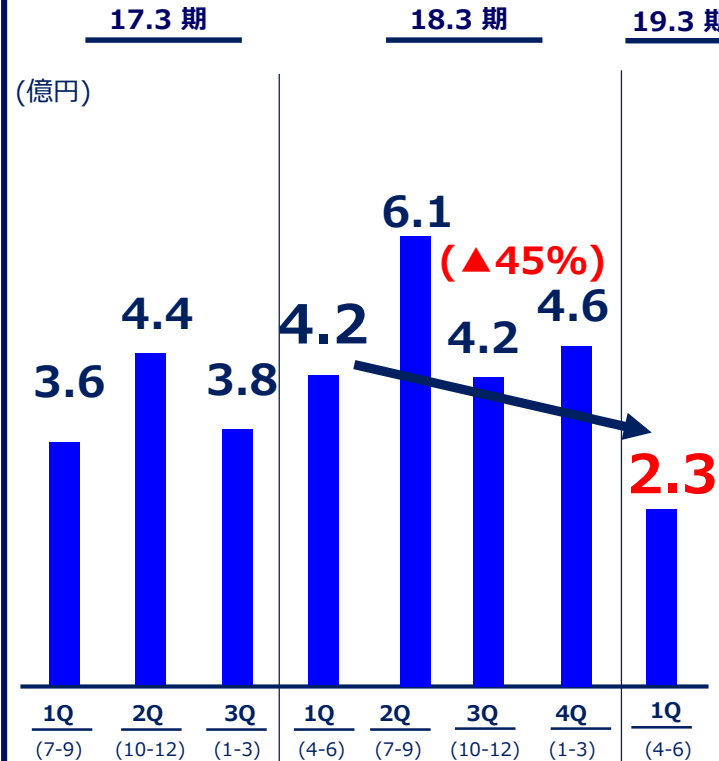
～ 新規事業への人材投資増等により営業減益も、金融向け売上高は同28%増と好調 ～

売上高



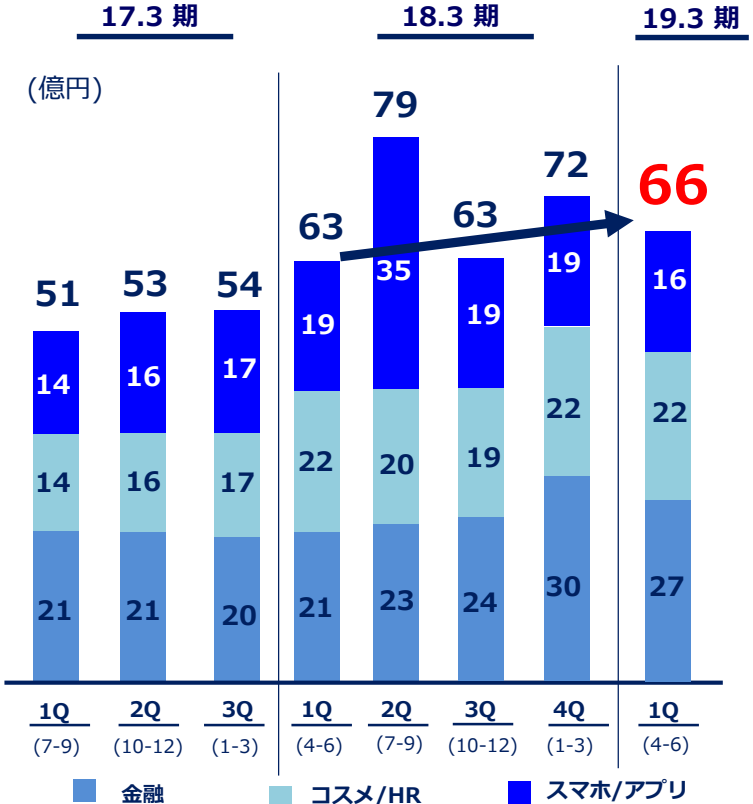
- マーケティングコンサルを強化し顧客ニーズに戦略的に対応

営業利益



- 戦略的な人材投資による人件費増加
アドテクプラットフォーム構築・新プロダクト開発など

パフォーマンスアド売上



- 金融向けが好調、コスメ/HRも堅調

II フィナンシャルテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2018年3月期 1Q実績	4,951 百万円	578 百万円
2019年3月期 1Q実績	5,393 百万円	704 百万円
2019年3月期 計画 (IFRS)	6,500 百万円	3,200 百万円

▶ **econtext ASIA Ltd.**

決済事業香港法人



▶ **株式会社イーコンテクト**

国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ **ベリトランス株式会社**

国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ **ANA Digital Gate株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)

FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



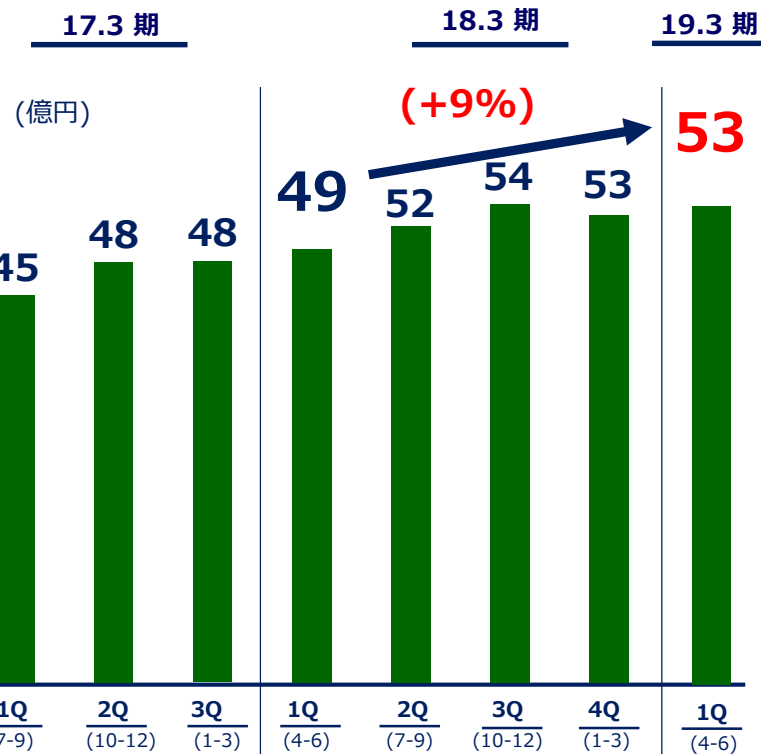
▶ **Sendo Technology JSC** (出資比率 12.75%/出資先)

ベトナムのC2C、B2C向けオンラインマーケットプレイス



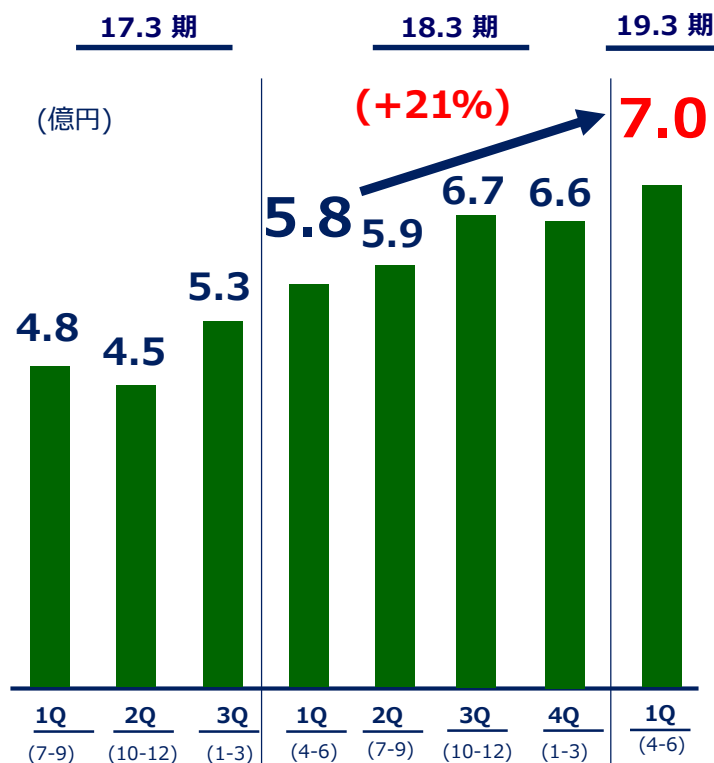
売上高は前年同期比9%増の53億円、営業利益は同21%増の7億円と大幅増益
 ～ 収益力を示すオペレーティング・マージン44.7%に向上 ～

売上高



- 従来の収納代行型決済に加え、収益性を重視したデータ処理型決済が拡大

営業利益



- システム運用のオフショア化によるコスト削減が奏功、過去最高益更新

オペレーティング・マージン

	18.3期 1Q	19.3期 1Q	前年同期比
売上高	49.5	53.9	+ 9%
粗利 (A)	13.6	15.7	+ 16%
営業利益 (B)	5.8	7.0	+ 21%
オペレーティング・マージン (B) / (A)	42.6%	44.7%	+2.1ポイント

- 限界利益の増加に伴い、オペレーティングマージンが向上

III インキュベーションテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2018年3月期 1Q実績	337 百万円	▲108 百万円
2019年3月期 1Q実績	1,171 百万円	656 百万円
2019年3月期 計画 (IFRS)	3,100 百万円	1,350 百万円

▶ **株式会社DGインキュベーション**

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業



▶ **株式会社 Open Network Lab**

シードアクセラレータープログラムの第17期終了



▶ **Digital Garage US, Inc.**

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ **株式会社DK Gate** (出資比率66%)

講談社と次世代コンテンツに関わる領域をグローバルに投資育成



▶ **株式会社DG Technologies** (出資比率80%)

DG Labと連携し、戦略的な技術開発を推進



▶ **株式会社DG Daiwa Ventures** (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象としたファンド「DG Lab Fund」を運営



▶ **Kodansha Advanced Media LLC** (出資比率19%/出資先)

米国・英語圏のデジタル配信におけるマーケティング、配信・映画化とイベント等の企画実行など

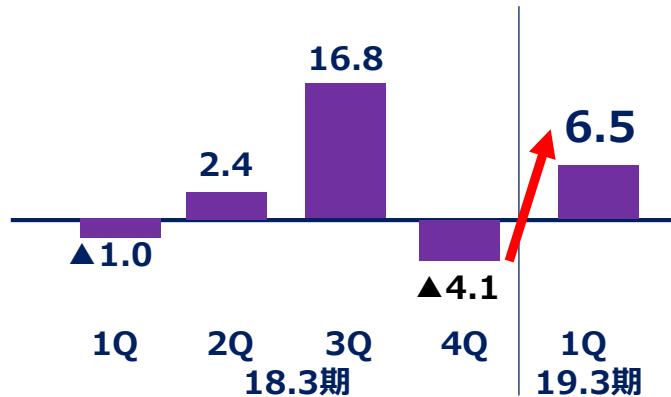
全社セグメントに含まれていた一部の事業等をITセグメントに移管しており、2018.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

アジア投資関連株の売却時期の前倒しにより、税引前利益は前四半期4Qから大きく伸長

～ 国内外の有カスタートアップへの投資を拡大 ～

税引前利益

(億円)



主要なポートフォリオ

Blockstream [米・加]

ブロックチェーンの多目的な応用を容易にするプラットフォーム技術「サイドチェーン」を開発

WHILL [日本]

従来の電動車椅子ではなく、スタイリッシュなデザインと洗練された使い心地、直感的な操作性を兼ね備えた全く新しいパーソナルモビリティを開発・提供

Droom [インド]

インド最大の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営

グッドパッチ [日本]

サービスやプロダクトの企画段階から、コンセプトメイキング、UX設計、プロトタイプング、実装までワンストップで提供

PureTech Health [米国]

最先端のバイオテクノロジー領域でインキュベーションを手掛ける米国企業。ロンドン証券取引所上場

モンスター・ラボ [日本]

世界15か国約1万名のエンジニアに開発を依頼できるグローバルソーシングプラットフォーム「セカイラボ」を運営

Repro [日本]

モバイルアプリ向けのアナリティクス・マーケティングツールSDK「Repro (リプロ)」を提供

パネル [日本]

クラウドコンピューティングと人工知能を活用して完全自動化した電力小売プラットフォーム「Panair Cloud」を提供

投資残高

	社数	投資残高
株式	153	125 億円
国内	53	24 億円
海外	100	101 億円
ファンド	11	11 億円
計	164	136 億円

注)
 DGインキュベーションの投資残高
 上場銘柄は期末時価による評価額
 株式は転換権付融資含む
 残高合計は単位未満切捨てのため
 一致しない場合があります

IV ロングタームインキュベーションセグメント

		売上高	税引前利益
2018年3月期	1Q実績	14 百万円	554 百万円
2019年3月期	1Q実績	569 百万円	917 百万円
2019年3月期	計画 (IFRS)	6,500 百万円	3,450 百万円

- ▶ **株式会社カカクコム** (出資比率20%/持分法適用会社)
価格比較サイト「価格.com」やグルメサイト「食べログ」の運営等

kakaku.com

- ▶ **株式会社DG Life Design** (出資比率70%)
“Valuable Life”の提供をミッションとし、ライフケア事業、スポーツマーケティング事業、ワインスクール事業を展開

 **DG Life Design**

- ▶ **株式会社DK Media** (出資比率50%/持分法適用会社)
講談社ファッション女性誌を活用したインターネットメディア事業

DK  **MEDIA**

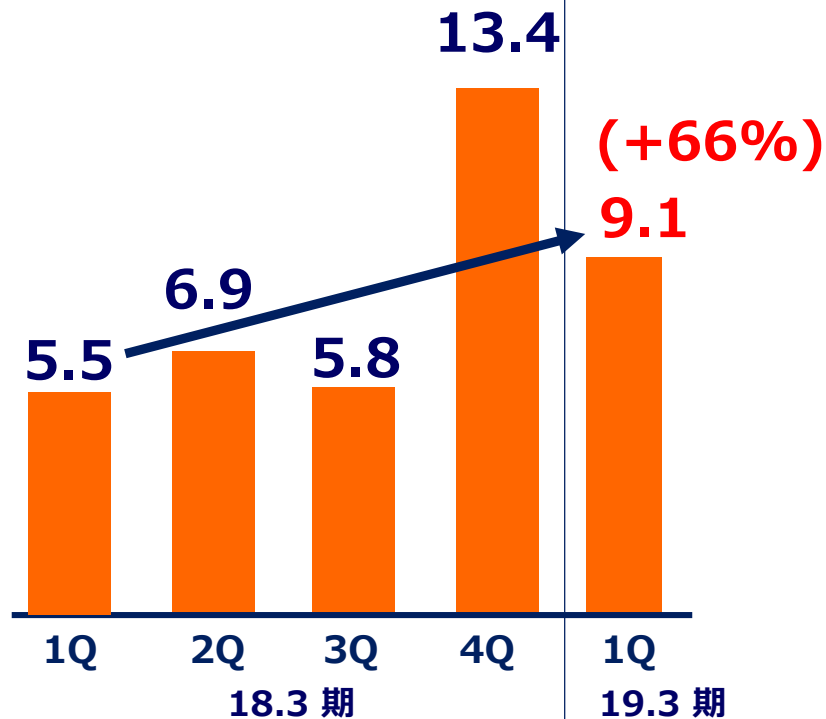
2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。

税引前利益は9.1億円。カカクコム持分法投資利益は堅調

～ 税引前利益は前四半期1Q比較で大幅増益 ～

税引前利益

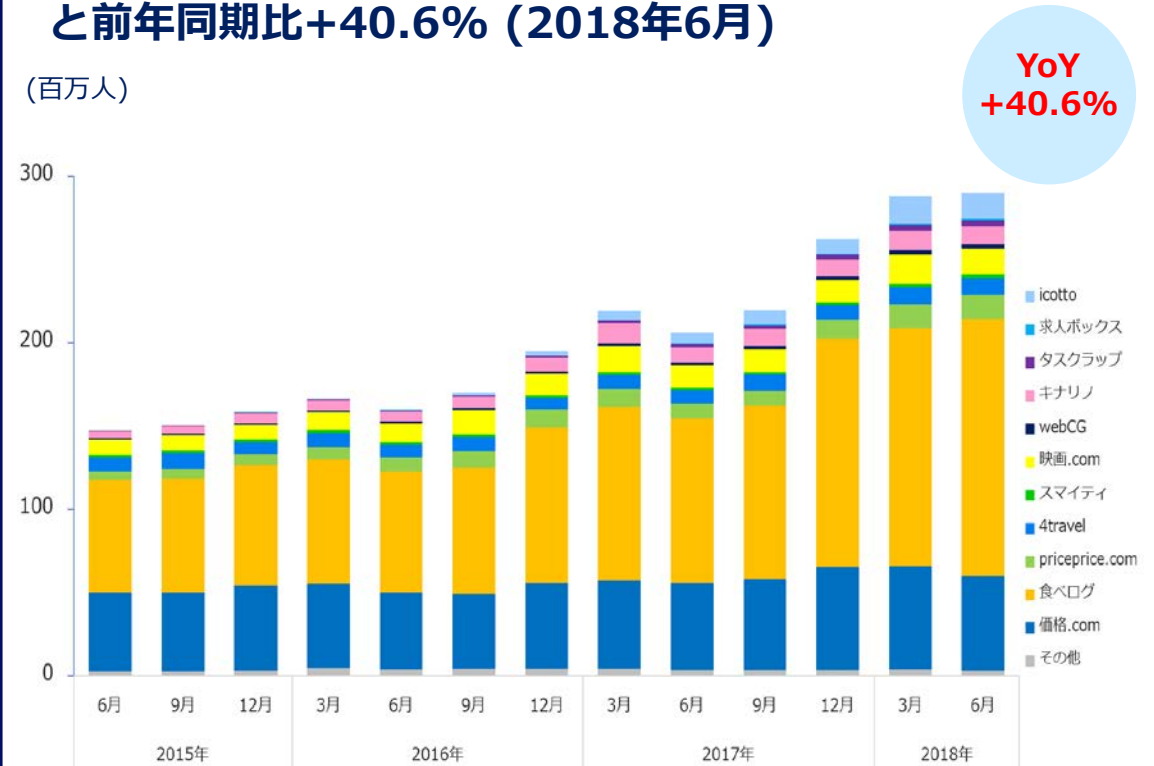
(億円)



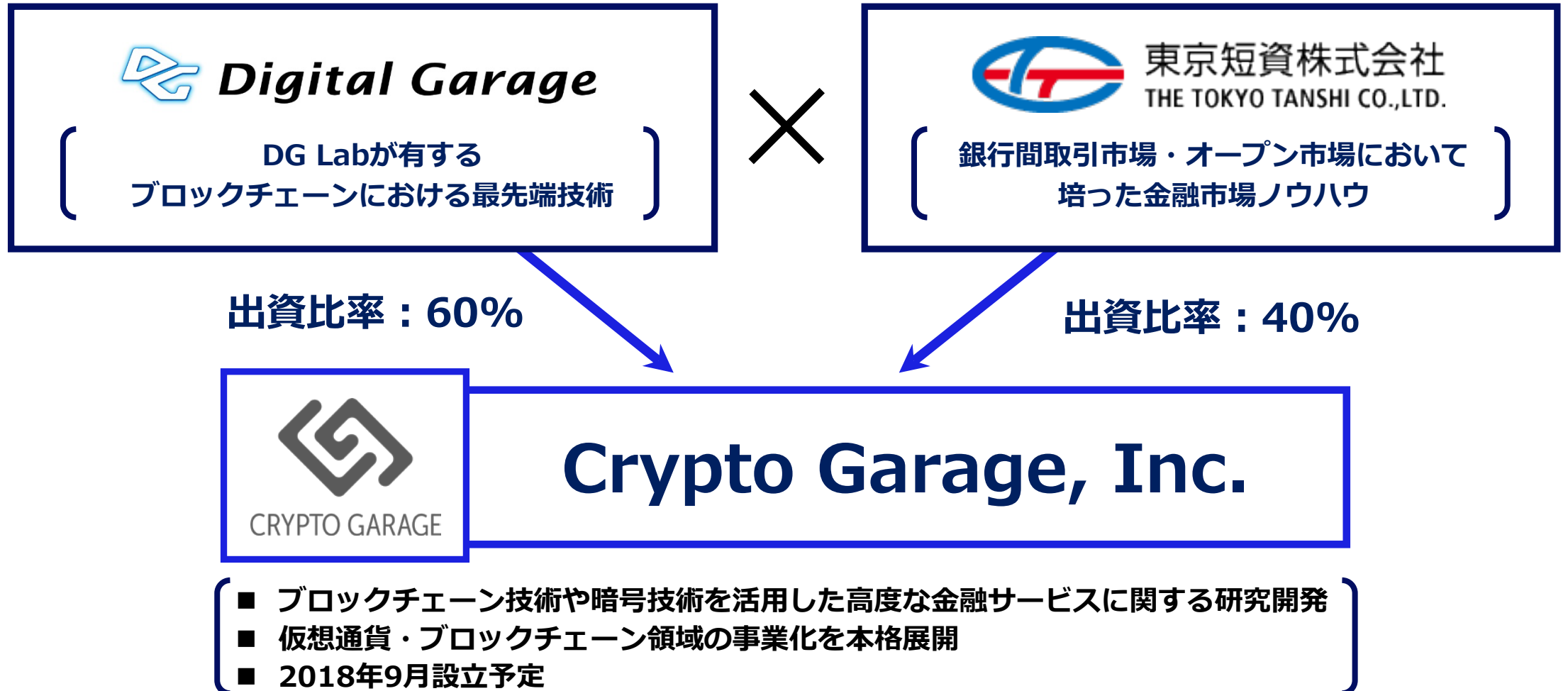
カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ積上トラフィック】
グループ全体の月間利用者数は年々増加し、2億8,972万
と前年同期比+40.6% (2018年6月)

(百万人)



東京短資株式会社との共同で合併会社「Crypto Garage」を設立
～ ブロックチェーンを活用した金融サービスの研究開発と事業化を推進 ～





Open Network Lab
BioHealth

「Open Network Lab BioHealth」を始動

～ バイオヘルススタートアップ育成事業で大手21社とのコンソーシアム組成 ～

パートナー



他8社 合計21社 2018年8月10日現在



Open Network Lab
BioHealth

Powered by



TOKYO

SAN FRANCISCO



バイオテクノロジー・ヘルスケア領域における
国内外の優良企業参画

- スタートアップへのメンタリング、事業ノウハウのレクチャー

バイオテクノロジー・ヘルスケア領域のスタートアップ育成

- 新規事業創出を支援するエコシステムを構築

今後の取り組み：

- Open Network Labで培ったノウハウの活用
- 日本と北米、アジア、欧州のグローバルネットワーク連携
- 日本発スタートアップの海外展開
- 海外スタートアップのプログラム参加、日本市場展開サポート

ウェルビーと資本業務提携し、個人中心の健康・医療情報プラットフォームを構築へ
 ~ ブロックチェーンやAIを活用したPHRサービスを共同開発 ~

資本業務提携 (外部筆頭株主)

 **Digital Garage**



 **welby**

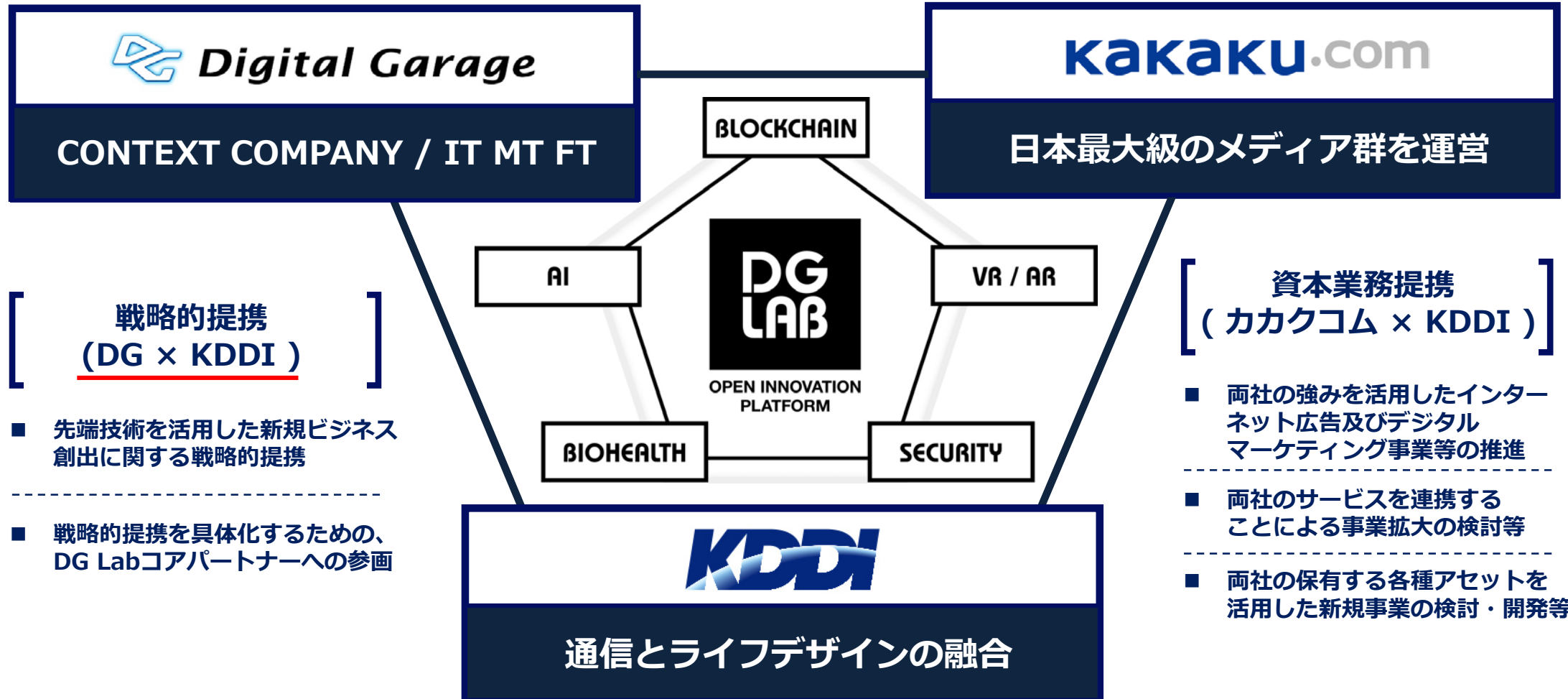


株式会社ウェルビー	
所在地	東京都中央区
代表者	代表取締役 比木 武
事業内容	患者向け治療支援デジタルサービス (PHR) の企画・開発・運用

個人の健康・医療情報をデジタルで収集・管理するPHR (Personal Health Record) サービスを提供するリーディングカンパニー

KDDIと戦略的提携

～ 両社グループが有するアセットを活用し、様々な領域で5G時代を見据えた新規事業の創出を推進 ～



Appendix





業績推移 (連結)



単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
売上高	33,751	38,087	43,763	36,451	60,168
営業利益	2,608	4,809	4,201	723	2,310
営業外収益	2,307	3,736	3,031	3,246	3,305
持分法投資利益	1,741	2,080	2,406	2,528	2,768
為替差益	143	1,090	-	171	-
営業外費用	472	936	1,040	292	597
為替差損	-	-	689	-	160
経常利益	4,442	7,610	6,193	3,678	5,017
特別利益	630	2,463	1,392	2,265	2,669
投資有価証券売却益	220	68	-	1,829	1,032
関係会社株式売却益	-	-	521	386	1,471
持分変動利益	374	2,363	157	47	33
事業譲渡益	26	23	706	-	-
特別損失	38	824	10	124	67
減損損失	0	657	-	104	25
税金等調整前当期純利益	5,035	9,248	7,574	5,819	7,619
法人税等	1,887	3,855	2,385	1,525	2,133
親会社株主に帰属する当期純利益	2,847	5,081	5,165	4,289	5,460

注) 持分法適用会社のカクコム社は2018.3期より国際会計基準「IFRS」を適用しており、2017.3期の数値は遡及適用後で反映しております。









単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
売上高	33,751	38,087	43,763	36,451	60,168
MT マーケティングテクノロジー	14,822	16,064	21,028	20,494	34,938
FT フィナンシャルテクノロジー	13,454	14,568	16,392	14,140	20,956
IT インキュベーションテクノロジー	5,475	7,454	6,343	1,775	3,123
LTI ロングタームインキュベーション	-	-	-	41	1,150
税金等調整前当期純利益	5,035	9,248	7,574	5,819	7,619
MT マーケティングテクノロジー	874	1,061	1,396	1,074	1,959
FT フィナンシャルテクノロジー	1,496	1,335	1,758	1,478	2,539
IT インキュベーションテクノロジー	1,595	2,804	3,105	766	1,405
LTI ロングタームインキュベーション	1,776	4,477	3,052	2,899	3,176

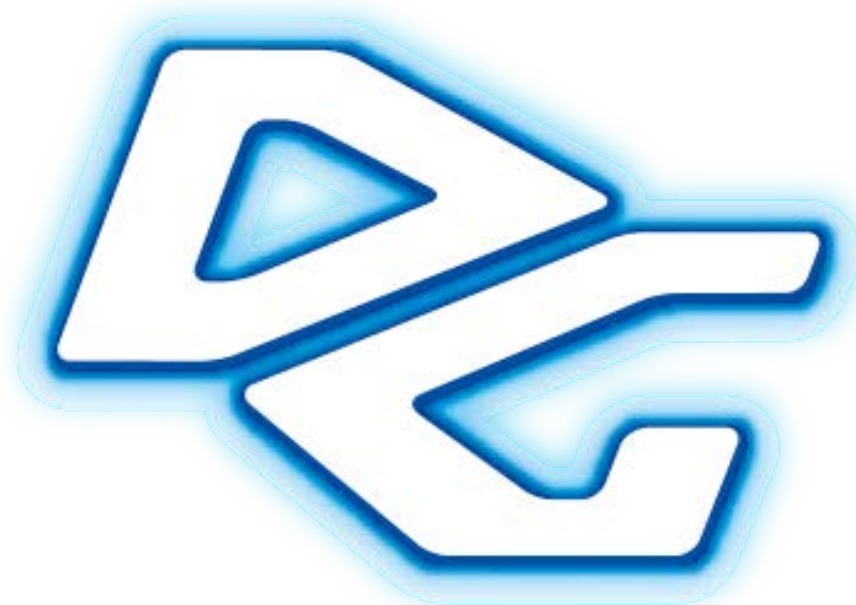
注) セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。

従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、2017.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

2018.3期のITセグメントの数値は、全社セグメントに含まれていた一部の事業等をITセグメントに移管したことに伴い簡易的に算出した参考値であり、将来的に開示する数値と異なる可能性があります。

リリース日		リリース内容
2018年8月2日	 Digital Garage	デジタルガレージとKDDI、戦略的提携に向け基本合意
2018年8月1日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ウェルビーと資本業務提携し個人中心の健康・医療情報プラットフォームを構築へ
2018年7月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと東京短資、フィンテック分野におけるブロックチェーン金融サービスの研究開発と事業化を目的とした合併会社設立
2018年6月15日	 Digital Garage	デジタルガレージ、アイリッジのFintech子会社と協業し電子地域通貨分野の事業を連携推進へ
2018年5月23日	 Digital Garage	デジタルガレージ、バイオテクノロジー・ヘルスケア特化型アクセラレータープログラム「Open Network Lab BioHealth」を始動
2018年5月17日	 Digital Garage	デジタルガレージ、海外進出を狙う通販事業者向けにマーケティングとフルフィルメントのワンストップ支援サービスを提供開始
2018年4月27日		「テクノロジーの進化がもたらすレギュレーション維新」をテーマに THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 TOKYOを開催
2018年4月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと北海道新聞社、アクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」を始動



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。